

立山町図書館情報システム サービス導入業務仕様書

令和 7 年 12 月
立山町立図書館

【目 次】

1. 全体概要.....	3
1.1 業務名.....	3
1.2 目的.....	3
1.3 本調達における基本方針	3
2. 本事業の範囲	4
2.1 調達の範囲.....	4
2.2 サービスの利用期間及び開始時期	4
2.3 サービスの利用環境及び利用者の範囲.....	4
3. 仕様書について	5
4. システム仕様	5
4.1 基本要件（システム非機能要件）	5
4.2 機能要件.....	7
4.3 システム構成等	11
4.4 設計・構築.....	16
5. 研修要件.....	16
5.1 研修の種類と内容	16
5.2 研修の実施方法	17
6. 運用・保守管理等（別途契約）	17
6.1 運用・保守管理.....	17
6.2 サービスレベル	17
6.3 ライセンス費用.....	18
7. システム導入及び運用実績	18
8. 企業の実組姿勢	18

1. 全体概要

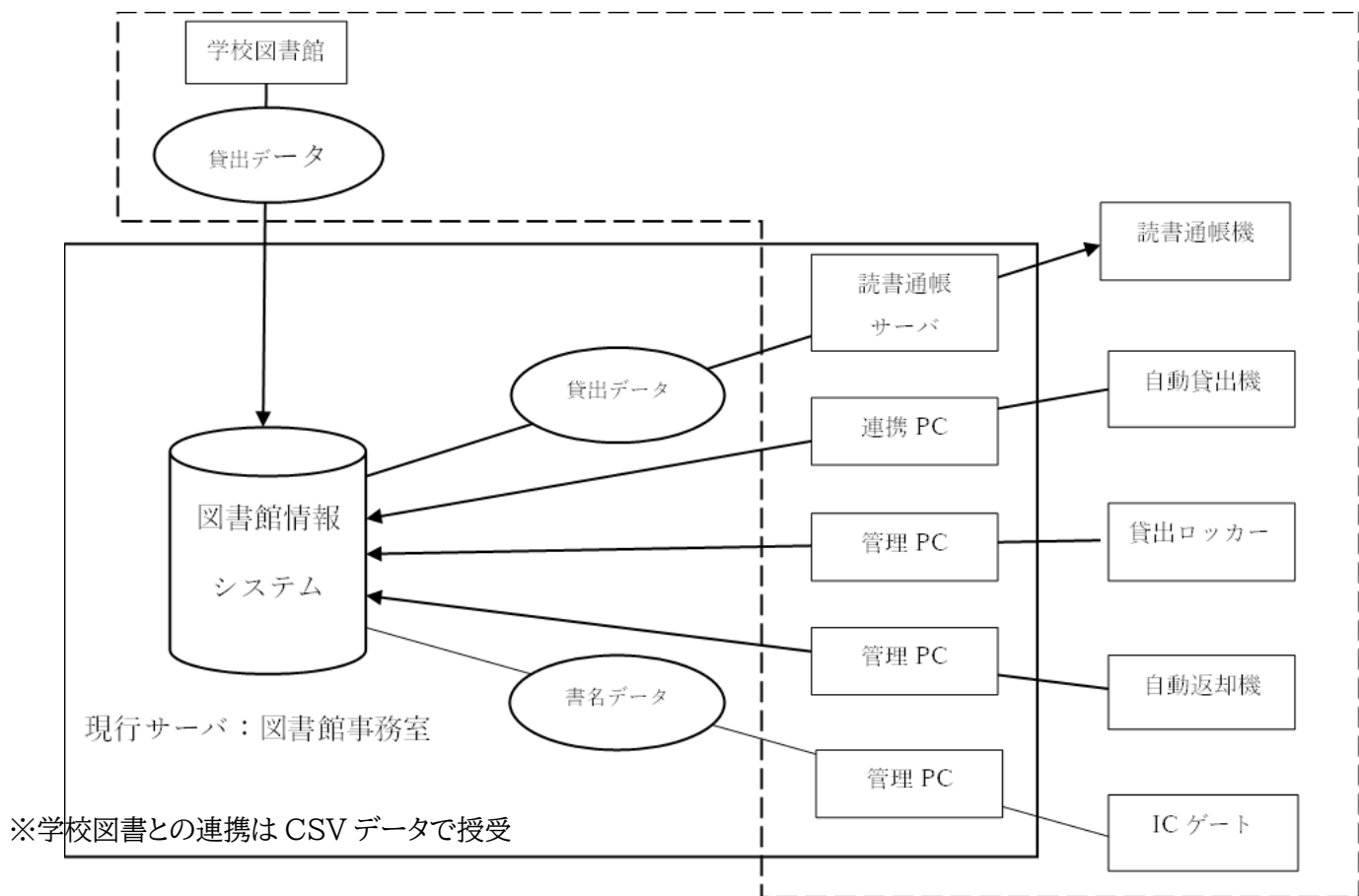
1.1 業務名

立山町図書館システムサービス導入業務

1.2 目的

現行図書館システムは、令和2年4月の稼働後5年以上経過し、老朽化が進んでいるため、新たにクラウドサービス（SaaS）による図書館情報システム（以下「本システム」という。）を導入するもの。

【現行システムイメージ】



1.3 本調達における基本方針

本システムサービスの調達を行うにあたり、次のとおり基本方針を示す。

- (1) 本システムはクラウド方式（サービス提供型（ASP／SaaS））とすること。
- (2) 導入にあたっては、カスタマイズを抑えることで、初期導入費とランニングコストの削減を図ること。
- (3) 職員等利用者が容易に操作方法を習得できるとともに、操作マニュアル等ドキュメントを整備すること。
- (4) 標準的な仕様に準拠したオープンなシステムとし、将来の拡張性を確保すること。
- (5) 本システムにおける各機能は、利用者の利便性や共同利用の観点から WEB ブラウザ形式（Microsoft Edge を想定）で提供すること。

-
- (6) 本システムは、国内のデータセンターから富山県セキュリティクラウドを経由したインターネット回線を介して利用する仕組みとすること。
 - (7) 本システムは個人情報扱うことから取扱いについては「立山町情報セキュリティポリシー」を参照すること。

2. 本事業の範囲

2.1 調達の範囲

本調達の範囲は、本システムの稼働に必要な次に掲げる全ての業務とする。また、システム全体において最新の技術を適用し、高い完全性を実現するとともに、導入及び保守に係るトータルコストの低減化及びサービスの品質保証を図るものとする。

- (1) システム設計
- (2) ソフトウェア調達
- (3) ハードウェア調達
- (4) サービス利用環境の設定
- (5) 外部システムとの連携
- (6) 利用者操作研修
- (7) その他本業務に必要なもの

2.2 導入期間及び開始時期

本システムサービスの導入及び利用期間は、次のとおりとする。

- (1) 導入期間 契約締結の日から令和8年6月30日までとする。
- (2) 利用期間 令和8年7月1日から令和13年6月30日までとする。

なお、次期システムの稼働等に係る日程は以下のとおりであり、システム導入スケジュールは4.4(2)による。令和8年7月1日からシステム本運用（サービス提供）を行う。

2.3 サービスの利用環境及び利用者の範囲

(1) サービスの利用環境

本システムは、インターネットにアクセス可能な端末にて、Windows11 及び Microsoft Edge があれば、端末機種やOSに依存することなく、かつ専用ソフトをインストールすることなく、利用できること。

(2) サービス利用者の範囲

本システムの当初利用者数は下記の人数を想定しており、本システム利用開始後、利用期間中は下記の人数の利用環境やライセンスを提供するものとするが、将来の利用者増加時にも、クラウドサービス料（ライセンス料）の追加のみにより容易に対応ができること。

なお、増大するID・パスワード等を関係者に付与し管理する仕組みが搭載可能な場合は、企画提案書に記載すること。（任意要件とする。）

ア 本システムの利用者は、立山町の職員及び図書館利用登録者とする。

【登録者数と蔵書数：令和7年4月1日現在】

図書館職員数	10人
図書館利用登録者数	20,080人
蔵書数	127,156冊

イ 常時、入力・更新・削除・閲覧権限として必要なアカウント（ログインID）を用意すること。

3. 仕様書について

本仕様書に示されている機能・性能・規格・規模要件・保守運用要件（別途契約）等全ての項目のうち、仕様書中提案でありその機能が任意であると示している項目以外は、全て必須項目とする。

なお、企画提案者はシステムの趣旨を理解した上で本仕様を満たし、かつ独創的な視点で、同等以上の機能・性能等を有するよりよいシステムを提案することとする。

4. システム仕様

4.1 基本要件（システム非機能要件）

（1）性能要件

インターネット端末・回線からシステム利用が可能であること。本システムの利用者や蔵書が増加した場合でも、対応可能なキャパシティを有すること。

（2）操作性（ユーザビリティ）要件

本システムは、直観的に操作方法がわかるような簡単な画面構成や操作性を備えること。

全体的な画面構成及び操作遷移について、可能な限り具体的な画面イメージを作成し、機能と操作性を企画提案書で明示すること。

また、仕様書に示されているもの以外で、操作性の向上や情報入力における利便性に有効な機能等が実装可能であれば、本業務内で実装するものを提案として示すこと。（任意要件とする。）

（3）信頼性・セキュリティ要件

本システムは、本システムの利用者情報などの個人情報の取り扱いが想定される。また、故障などによるシステム停止や情報漏洩等のリスクから保護するために、本システムの中核部分のデータセンター及びクラウドサービスに関して、以下の要件を備えること。

要素	要件
施設・設備	<ul style="list-style-type: none"> ・日本国内にデータセンターが設置されていること。 ・建物全体が耐震性に優れ、震度 6 強の地震発生においても耐え得る免震構造であること。 ・自動火災報知設備、消火設備（サーバ室にあつてはガス系消火設備）が設置されていること。 ・冗長化された無停電電源装置及び非常用自家発電装置を備え、商用停電や電気設備の障害が発生した場合でも、サービスの提供が継続できること。また、自家発電装置について、48 時間以上の連続稼働分の燃料を施設敷地内に備蓄しており、複数の燃料会社から燃料供給が受けられる契約を締結していること。 ・サーバ室を適温・適湿に保つために、冗長化された空調設備を備えていること。空調設備への電源供給についても、無停電電源装置及び非常用自家発電装置を備えていること。 ・サーバ設置スペースはケージ又はラックごとに施錠管理され、他者がアクセスできない構造であること。
システム冗長構成	<ul style="list-style-type: none"> ・センター内でサーバ機器・データストレージ等が冗長化されており、障害時にもシステムが継続稼働されること。 ・また、サブセンターを有し、メインセンターの被災時および必要時には、システム管理者が操作することなく速やかに自動切替される構成とし、利用者が通常通りの操作でシステムにアクセスおよび利用可能であること。
バックアップ	<ul style="list-style-type: none"> ・クラウドサービス機能としてバックアップサービスを提供し、データのバックアップが可能であること。 ・物理的に多重化された形態でバックアップを行うこと。
ネットワーク・アプリケーション	<ul style="list-style-type: none"> ・内部ネットワークが冗長化されていること。 ・侵入検知装置、ファイアーウォールなどにより、不正な通信のブロック、トラフィック分離、侵入検出を行うこと。 ・セキュリティに考慮した通信方式を採用すること。 ・ユーザのアクセスログを採取すること。 ・機能やデータへのアクセスの権限規定が可能であること。
監査	<p>以下の第三者機関によるセキュリティ認証を受けていること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ISO27001/ISMS 又は ISO27017/ISMS
アクセス制御	<ul style="list-style-type: none"> ・不正アクセス防止のため、システムに接続する際はクライアント証明書の他、ユーザーID 及びパスワードで管理されていること。 ・情報漏えいリスクを低減するため、モバイルシステムから個人情報へのアクセスを行わないこと。
ログの管理	<ul style="list-style-type: none"> ・最低 3 か月のログを記録し、発注者の依頼に応じて提供できること。

(4) 導入要件と他システムへの拡張性

本システムは、運用改善のための継続的なカスタマイズや機能追加等将来的なシステム連携追加を考慮し、機能拡張性及び保守性の高いシステムとする。

本システムの導入のため、受注者の作業に必要な設備は、受注者が準備（購入、導入等）する。システム環境は、本業務の導入期間中及び運用保守管理に係る期間中共、全て受注者の負担にて維持管理し、利用環境やライセンス（使用权）を提供すること。

(5) その他有用な基本性能

本システムの構築方針、基本性能を基に、仕様書に示されていない有用な新たな機能や仕組み等を実装する場合は、企画提案書に示すこと。（任意要件とする。）

4.2 機能要件

本システムは、図書館業務を行うため、下記の機能を備えるものであること。

以下に示す機能要件毎に可能な限り具体的な画面イメージ等を用いて、機能と操作性を企画提案書に簡潔に示すこと。また、これらを実現するにあたって他システムとの連携が必要となる場合は、その連携方法も含めて示すこと。

また、以下の機能要件に示されていない有用な新たな機能や仕組み等を実装する場合は企画提案書に示すこと。（任意要件とする。）

なお、本機能要件および受注者の企画提案内容を実現するにあたって必要な外部サービスの初期整備やシステム連携インタフェース整備（既存システムの改修に関する費用は含まない。）は、本業務内にて受注者が実施すること。

(1) 基本機能

貸出・返却・検索・予約・利用者登録・資料登録・資料受入など公共図書館の基本的業務が迅速かつ正確に行えること。

＜機能要件＞

- ①マイナンバーカードを図書利用カードとして使用できること。
- ②利用者が行う検索やインターネットからの予約などの操作が簡便であること。
- ③立山図書館ホームページで利用者が資料検索・予約ができること。
- ④図書館から情報発信及びその編集ができること。

(2) 認証機能

本システムの利用者がユーザ ID 及びパスワードを入力することで、本システム利用に際しての認証がされ、利用ユーザあるいは利用ユーザの所属するグループを限定するためのログイン機能を用意すること。

＜機能要件＞

- ①ユーザが属する組織などに応じて使用できるメニュー、機能を制限できること。
- ②閲覧権限、登録編集権限、管理者権限を持つものとする。
- ③利用者の権限、パスワードの管理機能を有すること。
- ④基本的に1度のログインで本システム全機能のうち権限を有する機能を利用でき、機能別に再ログインする必要がないこと。※ただし、セキュリティ等の理由により再度ログインを実施した方が良いと提案される場合は、この限りでない。

(3) 利用者情報登録機能

利用者情報、図書情報、AV 情報、雑誌情報等に関する基礎情報をマスタ情報として登録できること。

＜機能要件＞

- ① 複数の電話番号および連絡先を登録できること。
- ② 生年月日を西暦でも和暦でも登録できること。また、年齢は生年月日から自動計算し表示すること。
- ③ 利用者のかな氏名、電話番号、生年月日で二重登録をチェックできること。
- ④ 利用者カードの再発行や番号置換をする際は、利用データを引き継ぐことができること。
- ⑤ 利用者のメールアドレスやパスワード情報の登録が可能で、Web 予約のシステムと連動できること。
- ⑥ 過去の貸出数、利用回数を参照できること。
- ⑦ 利用カードの有効期限を自由に設定できること。
- ⑧ 利用者が Web からの新規申請ができること。

(4) 利用者情報管理機能

登録されている利用者情報が管理・検索できること。

＜機能要件＞

- ① 利用者氏名（かな・漢字・アルファベット全半角）・電話番号・生年月日での検索が行えること。
- ② 住所または電話番号が一致する利用者を家族利用者として同時に検索し、検索結果にまとめて表示できること。
- ③ 地区別に利用者集計を出力できること。
- ④ 利用者の番号置き換え・再発行・有効期限の更新が可能なこと。

(5) 資料管理機能

登録されている資料の管理・検索ができること。

＜機能要件＞

- ① TRC マーク（U タイプ、T タイプ）を取り込めること。
- ② 複本のデータ管理が行えること。
- ③ 資料の除籍・復籍処理が連続で行えること。
- ④ 複数読み込んだ IC タグの情報により、任意の区分の一括変更ができること。
- ⑤ 蔵書点検で除籍・未登録・配架場所相違などのチェックリストを出力できること。

(6) 予約機能

図書の貸し出し予約・管理ができること。

＜機能要件＞

- ① 予約資料の現在の状態、予約中・貸出予定日などの表示ができること。
- ② 予約申し込み方法ごとの統計資料が出力可能なこと。

-
- ③ 検索結果から予約処理に展開できること。
 - ④ 予約は先着順を基本とし、予約順位の変更が簡単にできること。

(7) 貸出機能

図書の貸し出し処理できること。

<機能要件>

- ① 自動貸出機、カウンター端末ともに IC タグを貼り付けた資料を、無造作に複数重ねた状態で同時に読み取って貸出処理ができること。
- ② 図書・雑誌・CD・DVD など、同じ操作で処理ができること。
- ③ マイナンバーカードを図書利用カードとして使用できること。
- ④ 貸出期限を任意に設定でき、その変更が簡易であること。
- ⑤ 貸出資料をレシートに印刷できること。
- ⑥ マイナンバーカード対応予約本貸出ロッカーを使用する貸出処理ができること。
- ⑦ マイナンバーカード対応予約本貸出ロッカーを使用する場合、資料が貸出可能な状態になったときにメールを自動送信できること。

(8) 返却機能

図書の返却処理ができること。

<機能要件>

- ① IC タグを貼り付けた資料を無造作に複数重ねた状態で同時に読み取って返却処理が行えること。
- ② 返却画面から貸し出し画面への展開が容易なこと。
- ③ 延滞・督促情報を色分けで表示できること。
- ④ 返却した利用者に関する予約割当、コメント情報のチェックができること。
- ⑤ 予約割当票に受取場所で貸出ロッカー予約であることが記載されること。
- ⑥ 予約割当票に利用者バーコードが印字されること。

(9) 資料検索機能

登録資料の検索ができること。

<機能要件>

- ① 資料名・著者名・出版社・ISBN コード・分類・内容細目・資料番号・受賞情報などから検索できること。
 - ② 資料区分の複数検索による横断検索ができること。
 - ③ AND 検索、OR 検索、NOT 検索が複数項目間でできること。
 - ④ 項目により前方または後方一致、完全一致、中間一致で検索できること。
 - ⑤ 各種検索キーをかな・漢字・アルファベットの全角半角・大文字小文字両方で同じ検索が行えること。
 - ⑥ 資料名・著者名・件名・内容細目など、項目を選択しない形のフリーワード検索ができること。
 - ⑦ 同名異人特定検索、ペンネーム等の別名の自動検索ができること。
 - ⑧ 検索結果一覧から複本一覧、資料詳細画面、目録画面、予約画面に展開できること。
 - ⑨ 資料所蔵、貸出中、修理中などの状態が検索結果から把握できること。
-

(10) 利用者用 OPAC 端末

- ① タッチパネルディスプレイを利用したシステムであること。
- ② フリーワード検索ができ、条件を空白で区切って複数入力することで AND 検索、OR 検索の複合検索ができること。
- ③ 50 音表記から検索キーの入力ができること。
- ④ 検索結果が並べ替え可能なこと。
- ⑤ 特定保管場所の資料を検索対象外に。
- ⑥ 表示する資料を任意に設定できること。
- ⑦ 大人用・子供用の画面を用意し、切り替えが容易なこと。
- ⑧ OPAC 画面のキャラクター設定が立山町指定のキャラクターに変更できること。

(11) WebOPAC

- ① インターネット蔵書検索と予約が可能なこと
- ② 立山町図書館のトップページを有すること。
- ③ トップページで編集可能なお知らせ表示ができること。
- ④ レスポンシブウェブデザインとすること
- ⑤ 図書利用カード番号とパスワードでログインし予約ができること。
- ⑥ 現在の登録者はシステム更新前のログインパスワードが引き続き利用できること。
- ⑦ ログインしなくても検索ができること。
- ⑧ 簡単検索画面と、詳細検索画面の両方があること。
- ⑨ 資料種別を選択して検索できること。
- ⑩ フリーワード検索ができ、AND 検索、OR 検索の複合検索ができること。
- ⑪ 検索結果一覧の並べ替えが可能なこと。
- ⑫ 検索結果一覧、詳細画面で著者名をクリックすることにより、選択した著者で再検索できること。
- ⑬ 利用者がログイン後に現在借りている資料、予約中の資料が一覧で確認できること。
- ⑭ 新着資料・貸出ベスト・予約ベストのリストが表示でき、リストから資料の詳細情報に移動し、貸出状態を確認して予約ができること。
- ⑮ 予約本の受け取り方法を館内と貸出ロッカーから選択できること。
- ⑯ メンテナンス時を除いて 24 時間検索できること。メンテナンス時は 2 週間以上前にその旨図書館に連絡すること。
- ⑰ 利用者が Web から利用者新規申請ができること。また、申請された内容が図書館システムにて承認できること。

(12) 出力帳票・統計機能について

システムで管理する情報項目については、CSV 出力やブラウザ機能での一覧印刷が可能なこと。

- ① バッチ処理を不要とし、随時作成可能であること。
- ② 統計データを CSV 出力し、二次加工できること。
- ③ 日時統計入力画面では任意の項目管理ができること。

- ④ 過去の年報など各帳票の出力が可能なこと。
- ⑤ 本システムにて特定様式（PDF、Excel など）での作成・出力が必須な帳票を次に示す。

No	帳票名
1	図書原簿、利用統計資料
2	MARC タグ一覧、再発行利用者リスト、団体利用者リスト、長期延滞資料

(13) サービス終了時の対応

サービス終了時はクラウド上のすべての情報は復元不可能な状態にすること。また、クラウド上の情報は容易に解読可能なファイル（CSV ファイル等）に抽出し発注者に提供すること。

(14) その他有用な機能

仕様書に示されていない有用な新たな機能等を実装する場合は企画提案書に示すこと。

4.3 システム構成等

(1) システム構成

信頼性・耐災性の高いクラウド環境に、システム機能及び図書館情報データベースを構築することで、災害に強く、かつ利便性の高いシステムとする。

また、読書通帳機、自動貸出機、貸出ロッカー、自動返却機、IC ゲートとのデータ連携を行うシステムをシステム連携により実現する。

なお、本システムの稼動に必要な機器・ソフトウェア等は、商用サポート等により継続的な運用保守管理とセキュリティ対策が可能なものを受注者が導入すること。

- ① 国内に設置されたデータセンターのクラウド基板上にインフラおよびアプリケーション基盤を構築すること。
- ② 構築作業には既存のデータ移行を含めること。
- ③ 図書館情報システムの最新ソフトウェアをインターネット経由で提供すること。
- ④ 図書館情報システムと既設の自動貸出機、自動返却機、マイナンバーカード対応予約本貸出ロッカー、読書通帳機、IC ゲート管理端末（以上すべて内田洋行社製）は現行システムと同等に基本動作・操作・連携ができること。
- ⑤ 新しく構築した図書館情報システムの設定と動作確認を行うこと。
- ⑥ システムから送信する E メールドメインは立山町のドメインを使用すること。
- ⑦ 通信許可などのネットワーク設定は、セキュリティに配慮し、新システムの運用に合わせて見直し、再設定すること。
- ⑧ IC タグによる貸出・返却・登録が可能となるよう設定すること。
- ⑨ IC タグ情報を登録・利用できるよう、システム及び端末の設定を行うこと。
- ⑩ インターネット端末には環境保護ソフトを導入し、利用者が設定等を変更しても再起動時に元の状態に戻る仕組みとすること。
- ⑪ データ移行に、適切な移行方法の設計と設計に基づく作業を行うこと。
- ⑫ 移行対象データは、蔵書のローカル情報データ、書誌データ、統計データ、予

約データ、利用者情報、貸出情報、IC タグの UID 情報とし、現在使用しているすべてのデータを漏れなく移行すること。

- ⑬ データ移行時には図書館職員による検収を受けること。
- ⑭ データ移行時にデータ変更が発生する場合は、事前に図書館の承認を得ること。
- ⑮ 移行は図書館内で実施し、データは一切持ち出さないこと。

(2) ネットワーク構成

本システムは、インターネットにアクセス可能な端末にて、Windows11 及び Microsoft Edge があれば、端末機種や OS に依存することなく、かつ専用ソフトをインストールすることなく、利用できること。

- ① 図書館情報システムへの接続は、立山町役場のネットワークおよび富山県セキュリティクラウドを経由したインターネット接続とすること。
- ② 利用者用インターネット端末は図書館情報システムとネットワークを分離すること。

(3) ハードウェア構成

クラウド環境以外に、下記のハードウェアを本業務内にて納入及び整備することとする。既存機器については廃棄処分すること。

搬入、据付、配線、調整、既設設備との接続に要するすべての費用を含むものとする。

【納入（更新対象）機器】

①業務端末（クライアントライセンス含む）	5 台
②利用者用 OPAC 端末（OPAC ライセンス含む）	3 台
③利用者用インターネット端末	2 台
④自動貸出機用端末	1 台
⑤読書通帳管理用端末	1 台
⑥タブレット端末	1 台
⑦バーコードリーダー	5 台
⑧レシートプリンター	3 台
⑨IC リーダライタアンテナセット	3 台
⑩蔵書点検用機器（ハンディターミナル）	2 台
⑪複合機用プリントサーバー	1 台
⑫ファイアウォール	1 台
⑬ルーター	2 台
⑭スイッチングハブ 16 ポート	2 台
⑮スイッチングハブ 8 ポート	2 台
⑯UPS	3 台

①業務端末（デスクトップパソコン）

OS	Windows 11 pro
CPU	Intel Core i5 13500 プロセッサー（4.5GHz）以上
メモリ	8 GB 以上

SSD	暗号化機能付き 内蔵型 256GB 以上
ディスプレイ	17 型 SXGA 液晶
キーボード	USB109 キーボード
マウス	USB レーザーマウス
インターフェイス	シリアルポートを搭載していること
LAN インターフェイス	1000BASE-T×1 無線 LAN (IEEE802.11ax)
アプリケーション	Office Home&Business2024
その他	再セットアップ用 DVD

②OPAC 端末 (デスクトップパソコン)

OS	Windows 11 pro
CPU	Intel Core i5 13500 プロセッサー (4.5GHz) 以上
メモリ	8 GB 以上
SSD	暗号化機能付き 内蔵型 256GB 以上
ディスプレイ	15.0 型 TFT タッチパネル 超音波式
キーボード	USB109 キーボード
マウス	USB レーザーマウス
インターフェイス	シリアルポートを搭載していること
LAN インターフェイス	1000BASE-T×1 無線 LAN (IEEE802.11ax)
アプリケーション	Office Home&Business2024
その他	再セットアップ用 DVD

③利用者用インターネット端末 (デスクトップパソコン)

OS	Windows 11 pro
CPU	Intel Core i5 13500 プロセッサー (4.5GHz) 以上
メモリ	8 GB 以上
SSD	暗号化機能付き 内蔵型 256GB 以上
ディスプレイ	17 型 SXGA 液晶
キーボード	USB109 キーボード
マウス	USB レーザーマウス
インターフェイス	シリアルポートを搭載していること
LAN インターフェイス	1000BASE-T×1 無線 LAN (IEEE802.11ax)
アプリケーション	Office Home&Business2024
その他	再セットアップ用 DVD

④自動貸出機用端末、⑤読書通帳管理用端末 (デスクトップパソコン)

OS	Windows 11 pro
----	----------------

CPU	Intel Core i5 13500 プロセッサ (4.5GHz) 以上
メモリ	8 GB 以上
SSD	暗号化機能付き 内蔵型 256GB 以上
ディスプレイ	17 型 SXGA 液晶
キーボード	USB109 キーボード
マウス	USB レーザーマウス
インターフェイス	シリアルポートを搭載していること
LAN インターフェイス	1000BASE-T×1 無線 LAN (IEEE802.11ax)
アプリケーション	Office Home&Business2024
その他	再セットアップ用 DVD

⑥ タブレット端末

OS	Windows 11 pro
CPU	Intel プロセッサ N200 以上
メモリ	8 GB 以上
ストレージ	64GB 以上
ディスプレイ	タッチスクリーン 10.5 インチ
無線 LAN	IEEE802.11ax
バッテリー駆動時間	最長 10 時間以上

⑦ バーコードリーダー

本体	USB で接続可能なこと
読取可能コード	JAN/EAN/UPC、CODE128、GS1-128、CODE39、NW-7 CODE93、ITF、インダストリアル 2 of 5、GS1 DataBar

⑧ レシートプリンター

本体	感熱式
その他	1 F カウンター用端末横に設置可能なサイズであること

⑨ IC リーダライタアンテナセット

使用 IC タグ	内田洋行製 U-TAG-L1000tx n U-TAG-C100 に対応していること。
----------	---

⑩ 蔵書点検用機器 (ハンディターミナル)

本体	画面サイズ 1.78 インチ未満 ROM 容量 16MB 以上
稼働時間	連続 10 時間以上

⑪ 複合機用プリントサーバー

対象複合機	リコー IMC3010 対応
-------	----------------

⑫ ファイアウォール

ファイアウォールスループット	6 Gbps 以上
同時ユーザー数	無制限
VPN トンネル数	200

その他	PPPoE 対応
-----	----------

⑬ ルーター

LAN/WAN ポート	10BASE-T/100BASE-TX/1000BASE-T
メモリ	32MB 以上
RAM	256MB 以上

⑭ スイッチングハブ

通信速度	10Mbps/100Mbps/1000Mbps
その他	ループガード機能

⑮ UPS

給電方式	ラインインタラクティブ方式
最大出力容量	330W
出力波計	正弦波

- ・ 図書館情報システム稼働環境、必要ライセンスは別途準備すること。
- ・ 各周辺機器に必要なライセンスは、別途準備すること。
- ・ 図書館情報システム、WebOPAC 環境はクラウド基盤上に置くこと。
- ・ 上記機器構成以外でシステムの稼働に際して必要な機器があれば追加すること。

(4) 外部システムとの連携

本システムでは次に示す情報システム及び機器と連携すること。なお、具体のインタフェース仕様については、受注者の提案を踏まえ、システム構築・導入フェーズで具体化するものとする。

ア 読書通帳サーバ（サーバへの連携として）

- ① 利用者及び貸出情報が読書通帳機サーバへ一定時間内に連携され、読書通帳機で印字できること。
- ② 読書通帳への印字済み情報が図書館システムに連携されること。

イ 自動貸出機

- ① 貸出情報が図書館システムに連携され、図書資料の情報が図書館システムに反映されること。

ウ 貸出ロッカー

- ① 貸出データは利用者のロッカー出庫後に、図書館システムに貸出データとして連携され、図書館システムで貸出登録されること。
- ② ロッカー入庫のメール案内は、職員のロッカー入庫後、入庫データとして図書館システムに連携され、メール案内を一斉に送信できること。

エ 自動返却機

- ① 返却情報が図書館システムに連携され、仮返却として図書館システムに登録されること。
- ② 仮返却の冊数が、貸出可能冊数に反映されること。

オ IC ゲート

-
- ①IC ゲートにタグ情報などの資料情報が連携されること。

(5) システム運用

- ① 機器のメンテナンスについては日常的に敏速に応じられる体制があること。
- ② 図書館情報システムのデータは3世代以上のバックアップを行うこと。
- ③ 個人情報保護関連法令に準拠した個人情報対策を講じること。
- ④ 図書館情報システム運用に必要なマニュアルを整えること。

4.4 設計・構築

(1) 成果物要件

次の成果物を作成し、提出期限までに提出すること。なお、作業報告書及び作成提出資料については特段の様式は定めないが、事前に十分協議すること。また、作成提出資料について、提出後その内容に変更が生じた場合は速やかに差し替えを行うこと。

作業報告書及び作成提出資料は文書（1部）及びCD-ROM（2部）で納入することとし、ドキュメント類についてはPDFで作成すること。

成果物要件

成果物	内容
システム概要図	・図書館システム概要図
設計書	・図書館システムネットワーク構成図
	・業務用端末設定情報
運用マニュアル	・図書館システム運用マニュアル
システム利用の手引き	・図書館システム利用の手引き

(2) 導入スケジュール等

- ・令和7年12月中旬 業者決定
- ・令和7年12月下旬 契約
- ・令和8年12月下旬～令和8年6月 システム導入・機器更新・データ移行作業
- ・令和8年7月1日 本稼働

(3) テスト方法

システム開通後にシステムへの接続確認及び移行データのアップロードテストを実施する。

5. 研修要件

5.1 研修の種類と内容

図書館システムに関する研修の種類と内容を、下表に示す。なお、システムはクラウド環境上に構築されるため、導入環境（導入及びテスト環境）、訓練環境（操作習熟及び訓練用の環境）、本番環境（実際の災害時に使用する環境）を用意し、周辺機能からは適宜、切り替えながらテストを実施する。

研修名	対象者	研修内容	研修方法
システム管理者研修	システム管理者	図書館システムに関して、一連のシステム操作及びシステム運用に必要な作業の方法について研修を行う。	対面指導
担当者研修	システム利用者	図書館システム内で各担当者が必要な操作に関して、業務運用の流れに沿った一連のシステム操作研修を行う。	集合研修
運用サポート	システム利用者	運用テスト及び稼働初年度において担当者からの問い合わせ等に対し、必要に応じて指導を行う。	メール 電話対応

5.2 研修の実施方法

- ア システム利用者の操作マニュアルを用意すること。
- イ 研修実施計画を作成し、研修前に協議を行うこと。
- ウ 研修用データの作成においては、その内容等について事前に十分協議し、作成したデータについて研修前に承認を得ること。

6. 運用・保守管理等（別途契約）

6.1 運用・保守管理

本システムの導入及び引き渡しが完了した後に、システムを運用する上で必要となる運用・保守管理内容および方法について、以下の事項をもとに整理し、受注者が契約内で実施する内容を企画提案書に明示すること。

- （１）本システムの運用に必要なクラウドサービス、ソフトウェアライセンス、システム使用権等の提供内容。ウイルス対策ソフトの定義ファイルの更新ライセンス等を含む。
- （２）発注者からの問い合わせ及び不具合・故障連絡に受付及び対応することとし、その窓口及び、夜間・休日等を含めた実施方法等。
- （３）システム障害や機器故障等により緊急対応が必要な場合は、速やかに遠隔の方法で復旧に向けた対応を行うこととし、その体制や実施方法等。
- （４）本システムの障害発生を未然に防ぐためのシステム維持管理及び点検等。
ソフトウェアについては、セキュリティパッチの適用等、ソフトウェアをセキュリティ上及び運用上、問題のない状態にすること。
- （５）システムの運用に伴う課題や改善要望に対し解決策や改善方法を提案するなど、システム全般に関する立山町からの各種相談及び協議依頼に対する対応。
- （６）その他、必要な事項や、運用開始後の改良対応等についての提案事項。（任意要件とする。）

6.2 サービスレベル

運用保守作業の測定すべきサービスレベル及び内容について次のように案を記載する。
内容については稼働開始までに県と協議の上定めるものとする。

項 目	内 容
サービス提供時間	<ul style="list-style-type: none"> ・図書館情報システムのサービスは、5：00～22：00とすること。 ・Web 公開は、24 時間、365 日のサービス提供とすること。
障害発生時の連絡体制	<ul style="list-style-type: none"> ・障害時は、原則 9 時 30 分から 18 時の間に対応が可能な体制を整備すること。
OS 及びミドルウェアのセキュリティパッチ	<ul style="list-style-type: none"> ・内閣サイバーセキュリティセンターなどの公的機関やソフトウェアベンダーからの深刻な脆弱性に係る情報告知があった場合は、対応方針を検討すること。
問い合わせ対応	<ul style="list-style-type: none"> ・業務全般の問い合わせ・障害情報の受付を下記業務時間の間、行うこと。 ・問い合わせは、月～金 9:00～12:00、13:00～17:00（土・日・祝祭日・年末年始を除く）ただし、障害対応については、24 時間 365 日。

6.3 ライセンス費用

提案システムに必要なサービスライセンスおよびソフトウェアライセンスの種類ごとに、利用者が増えた場合の 1 名あたりに必要な経費を企画提案書に明示すること。また、ライセンス数を変更する手順、方法、その他説明が必要な事項があれば、企画提案書に明示すること。（任意要件とする。）

7. システム導入及び運用実績

令和 2 年度以降、全国の自治体で機能的に同等・類似のシステムを導入し（同グループ会社を含む）、現在も運用保守を行っている事例があれば、企画提案書に採用している自治体の名称、システムの概要、導入期間、機能等をまとめて最大 5 件まで提出することができる。

- （１）提出するシステムは元請として整備したもの又は共同企業体にあつては共同企業体の構成員で出資比率が 70 % 以上の実績に限るものとする。また、後日企画提案書とは別に契約書の提出を求める予定である。
- （２）新規構築又は更新として全体的に整備したシステムのみとする。（改修、改良のみの場合は対象としない。）
- （３）提出が無い場合は、構築実績がないと判断する。

8. 企業の取組姿勢

品質マネジメントシステム（ISO9001）の取得状況、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の認証取得状況、IT サービスマネジメントシステム（ISO/IEC20000）等の認証取得状況を企画提案書に明示すること。

なお、上記以外に本システムを構築する上で有益な認証等があれば併せて明示すること。